

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

1 補助金の名称等

所属	福祉部介護保険課給付係			
問合せ先	03	-	5803	- 1388

6年度調査

補 助 金 の 名 称	訪問介護利用者負担軽減特別対策事業助成金									
根 拠 規 定 等	文京区障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業実施要綱									
創 設 年 月	平成	12	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	24年	終了予定年月		
見 直 し 年 月			年		月	経過年数 〔自動計算〕				
見 直 し の 内 容										
予 算 科 目	款	項		目		大 事 業		中 事 業		計画事業番号
	5 民生費	1 社会福祉費		3 介護保険費		3 訪問介護利用者負担軽減特別対策事業		1 訪問介護利用者負担軽減特別対策事業		
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☒ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	訪問介護を利用する低所得者のうち、障害者施策によるホームヘルプサービスを境界層により利用者負担額なしで利用していた者に対し、訪問介護等の利用に係る利用者負担金の全額を助成し、もって障害者の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。					
補 助 事 業 等 の 内 容	障害者施策によるホームヘルプサービスを境界層により利用者負担額なしで利用していた者が、年齢到達により介護保険被保険者となった場合、訪問介護等の利用に係る利用者負担額の10割の額を助成する。					
補 助 対 象 経 費 の 内 容	訪問介護等の利用に係る利用者負担額。					
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補 助 金 の 算 出	☒ 定率 [補助率 10/10] ☐ 定額 [補助額] ☐ 補助単価 [補助単価 単位] ☐ その他 [その他の場合は具体的に記入]					
	[定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公 募 の 状 況						
実績報告書時における 使 途 の 確 認 方 法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 { 現金給付のため介護保険給付実績により確認する。 }					
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☐ 区単独	負担割合	区 1/4	国 1/2	都 1/4	補助対象者
	☒ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	0	0	0	1
決算(予算)額	0	0	0	36
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	27
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	9
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	対象者が境界層のみとなった平成20年度以降、当該事業の対象者は0件である。
課題	本補助金の実績が少ないことを踏まえ、社会情勢の変化に合わせた検討を継続する必要がある。
今後の方向性	低所得の障害者対策として必要であり、今後も継続する。また、障害福祉課と密接に連携しながら対応していく。